

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月15日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	16,700	20,439	75,666
経常利益 (百万円)	6	1,626	2,396
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (百万円)	407	1,318	660
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	892	1,123	3,494
純資産額 (百万円)	35,454	38,856	38,011
総資産額 (百万円)	72,106	81,300	80,074
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失 金額 () (円)	12.93	41.79	20.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	46.3	45.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第63期第1四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に回復が進みました。米国では、企業業績や雇用の改善が続く、生産も拡大基調で推移しました。また、個人消費や住宅市場も堅調でした。欧州では、ドイツや英国の景気が堅調に推移する一方で、フランスなどが低調であり、国ごとに状況が異なるものの、欧州全体では緩やかな景気の回復が続きました。アジア経済は中国を中心に景気の拡大が続いたものの、多くの国で成長率が伸び悩みました。わが国経済は、海外経済の緩やかな回復を背景に輸出が持ち直すなど回復基調が続きましたが、消費増税に伴う駆け込みと反動の影響を受け、成長率は期の前半から後半にかけて大きく変動しました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用事業の分野では、商船市場において新船建造の受注が増加しており、市場の悪化に歯止めがかかる兆しがみられました。また、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第1四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ103円及び141円であり、前年同期に比べ米ドルは約17%、ユーロは約18%の円安水準で推移しました。

当社グループにおきましては、円安の追い風を受け、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組み、船用事業では、好調な漁業市場向けの他、商船市場向けの売上も増加しました。また、産業用事業分野では、中小型生化学自動分析装置やETC車載器などが好調であり、売上が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は204億3千9百万円(前年同期比22.4%増)、売上総利益は73億1千4百万円(前年同期比25.7%増)となりました。また、販売費及び一般管理費はほぼ前年同期と同額の60億9千万円であったことから、営業利益は12億2千3百万円(前年同期の営業損失は4億1千9百万円)、経常利益は16億2千6百万円(前年同期の経常利益は6百万円)、四半期純利益は13億1千8百万円(前年同期の四半期純損失は4億7百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益又は損失は、営業利益(又は営業損失)ベースの数値であります。

船用事業

船用事業の分野では、良好な市場環境を背景に、漁業市場向けの売上がほぼ全ての地域で増加しました。また、商船市場向けの売上高もアジアを中心に増加しました。プレジャーボート市場向けは、回復傾向が続いた北米での販売が堅調でしたが、欧州では低調に推移しました。この結果、船用事業の売上高は168億3千9百万円(前年同期比22.8%増)、セグメント利益は11億4千5百万円(前年同期のセグメント利益は4千7百万円)となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は生化学自動分析装置の中小型機の販売が好調でした。大型機も受注は好調であったものの販売は低調であり、医療機器全体では前年同期に比べ売上が減少しました。GPS機器はカーナビゲーションシステム搭載モジュールなどが低調であったものの、周波数発生装置などが堅調であり、前年同期に比べ売上高は増加しました。また、ETC車載器の売上高も増加しました。この結果、産業用事業の売上高は32億円(前年同期比25.7%増)、セグメント利益は4千万円(前年同期のセグメント損失は5億5百万円)となりました。

その他

その他の売上高は3億9千9百万円(前年同期比8.7%減)、セグメント損失は5千万円(前年同期のセグメント損失は0百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は813億円(前連結会計年度比1.5%増)となりました。これは主に商品及び製品が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は424億4千3百万円(前連結会計年度比0.9%増)となりました。これは主に短期借入金が増加した一方で、長期借入金及び賞与引当金が増加したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は388億5千6百万円(前連結会計年度比2.2%増)となりました。これは主に為替換算調整勘定(借方残高)が増加したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億8千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,508,500	315,085	-
単元未満株式	普通株式 36,154	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	315,085	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	349,900	-	349,900	1.10
計	-	349,900	-	349,900	1.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,087	15,335
受取手形及び売掛金	19,248	18,918
商品及び製品	17,990	17,052
仕掛品	3,644	3,955
原材料及び貯蔵品	5,372	5,961
繰延税金資産	293	367
その他	2,543	1,928
貸倒引当金	303	292
流動資産合計	61,877	63,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,338	4,255
機械装置及び運搬具（純額）	778	789
土地	3,473	3,471
その他（純額）	1,176	1,214
有形固定資産合計	9,767	9,731
無形固定資産		
のれん	753	716
その他	3,097	3,091
無形固定資産合計	3,851	3,808
投資その他の資産		
投資有価証券	2,792	2,896
繰延税金資産	66	64
その他	1,955	1,775
貸倒引当金	236	202
投資その他の資産合計	4,577	4,534
固定資産合計	18,197	18,073
資産合計	80,074	81,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,606	9,400
電子記録債務	4,412	4,136
短期借入金	6,953	5,990
1年内返済予定の長期借入金	2,061	2,061
未払法人税等	568	612
賞与引当金	1,490	1,963
製品保証引当金	1,073	1,381
その他	5,721	5,321
流動負債合計	30,889	30,867
固定負債		
長期借入金	6,461	7,189
長期未払金	660	646
繰延税金負債	678	663
退職給付引当金	2,580	2,311
その他	792	764
固定負債合計	11,174	11,575
負債合計	42,063	42,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,024	20,216
自己株式	179	179
株主資本合計	36,453	37,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	773
為替換算調整勘定	435	736
その他の包括利益累計額合計	249	36
少数株主持分	1,308	1,174
純資産合計	38,011	38,856
負債純資産合計	80,074	81,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	16,700	20,439
売上原価	10,881	13,125
売上総利益	5,819	7,314
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10	1
給料及び賃金	1,949	2,175
賞与引当金繰入額	415	392
退職給付費用	108	100
研究開発費	1,560	980
減価償却費	193	226
その他	2,001	2,212
販売費及び一般管理費合計	6,238	6,090
営業利益又は営業損失()	419	1,223
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	10	11
保険解約返戻金	25	55
為替差益	308	-
訴訟関連収益	-	322
その他	117	134
営業外収益合計	468	528
営業外費用		
支払利息	29	29
為替差損	-	18
外国源泉税	-	40
その他	13	37
営業外費用合計	42	126
経常利益	6	1,626
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	1
その他	0	-
特別利益合計	0	1
特別損失		
投資有価証券評価損	128	-
減損損失	1	9
その他	-	2
特別損失合計	129	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	122	1,615
法人税、住民税及び事業税	211	382
法人税等調整額	42	114
法人税等合計	253	268
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	376	1,347
少数株主利益	31	29
四半期純利益又は四半期純損失()	407	1,318

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	376	1,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	88
為替換算調整勘定	1,084	312
その他の包括利益合計	1,268	223
四半期包括利益	892	1,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	817	1,105
少数株主に係る包括利益	74	18

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入などに対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
得意先の設備購入資金融資(フルローン)に係る保証	129百万円	103百万円
子会社の借入に係る保証	16百万円	16百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	9百万円	4百万円
計	155百万円	124百万円

(2) 偶発債務

当第1四半期連結会計期間(平成26年5月31日)

当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、過大請求の概要の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定すべく平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げました。

現在、同日に開始された防衛省の特別調査に協力しているところであり、過大請求に係る金額については、算定方法や対象期間等の確認の途上であるため、合理的に見積もれず、支払時期も未定のため、当社グループの連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現時点では不明であります。なお、翌四半期連結会計期間以降、防衛省の調査が進展し返納金の合理的な見積もりが可能となった段階で、必要な会計的手当を実施することとなりますが、それにより、当社グループの連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	5,000百万円
差引額	4,000百万円	5,000百万円

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	- 百万円	457百万円
支払手形	- 百万円	1百万円
電子記録債務	- 百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	442百万円	540百万円
のれんの償却額	6百万円	20百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	141	4.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,717	2,545	16,262	437	16,700	-	16,700
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	53	53	160	213	213	-
計	13,717	2,598	16,316	598	16,914	213	16,700
セグメント利益又は 損失()	47	505	457	0	458	38	419

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	-	1	1	-	1	-	1

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,839	3,200	20,039	399	20,439	-	20,439
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	17	17	177	195	195	-
計	16,839	3,217	20,056	577	20,634	195	20,439
セグメント利益又は 損失()	1,145	40	1,186	50	1,136	87	1,223

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	-	9	9	-	9	-	9

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	12.93円	41.79円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	407	1,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額() (百万円)	407	1,318
普通株式の期中平均株式数(株)	31,544,929	31,544,569

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

古野電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期連結貸借対照表関係) (2)偶発債務に記載されているとおり、会社は平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告した。現在、会社は防衛省の特別調査に協力しているところであり、過大請求に係る金額を合理的に見積もれず、支払時期も未定である。

翌四半期連結会計期間以降、防衛省の調査が進展し返納金の合理的な見積もりが可能となった段階で、必要な会計的手当を実施することとなるが、それにより、会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。